

報告

乳幼児をもつ親の子どもの急病における受診行動と支援ニーズ

The Care Seeking Behaviors and Support Needs of Parents of Infants Upon the Sudden Deterioration of the Health of their Child

大久保明子, 野澤祥子, 室亜衣, 北村千章

Akiko Ohkubo, Shoko Nozawa, Ai Muro, Chiaki Kitamura

キーワード：乳幼児, 急病, 親, 実態調査

Key words : young children, sudden illness, parent, investigation

要旨

乳幼児をもつ親の子どもの急病時における受診行動と支援ニーズを明らかにすることを目的とし、上越市の私立保育園2施設、私立幼稚園1施設に通園する乳幼児をもつ親を対象に質問紙調査を行った。質問紙の有効回答は146部（有効回答率34.8%）であった。

子どもが急病の際には、主に母親が仕事を休むことで対応し、病（後）児保育の利用は約2割と少なかった。病（後）児保育の経済的負担の軽減や休日などの利用ニーズへの検討などが示唆された。また、救急外来へのむやみな受診は少なく、受診行動は適切であると推測されたが、夜間・休日診療所の待ち時間の短縮や感染予防対策への検討の必要性が示唆された。対象者の半数の親は、小児救急電話相談を知っていたが、利用者は少なかった。さらに小児救急電話相談の認知度を上げるための広報活動の促進とともに運営時間内に応需可能な体制の整備の必要性が示唆された。

I. はじめに

わが国では、核家族化や人間関係の希薄化により、地域の子育て力の低下や子育て家族の孤立化、親世代の親になるための経験不足による家族機能の弱体化が問題視されている（笹川，2014）。とりわけ、子どもの急病時には、夜間や休日に病院に受診するかどうかなどに悩むことも多い。新井ら（2012）は、就労中の母親は、受診のための時間や人の確保、受診を自ら判断することなどを困難と感じていると報告している。また、家庭における育児能力の低下や小児専門医に診てもらいたいという意識の高さ、女性の就労による救急外来のコンビニ化などによる小児救急患者の増加が社会的な問題となり、受診行動の適正化を促す事業として、小児救急電話相談事業（#8000）が全国で実

施されるようになった（厚生労働省医政局，n.d.）。しかし、ある施設では、救急外来受診患者約2万人の約7割が小児患者であること（内間，2014）や時間外救急受診児の保護者は、#8000の認知や利用割合が低いことも報告されている（松井ら，2016）。

上越市は、新潟県南西部に位置する人口約19万人の地方都市であり、子ども医療費助成や病児・病後児保育室の開設、子育て応援サイトの開設、さらに全国に先駆けた24時間の一時預かりが可能なファミリーヘルプ保育園の設置など多様な保育サービスを提供している（上越市，2015a）。また、上越市における2014（平成26）年の合計特殊出生率は1.57で、全国の1.42、新潟県の1.43に対して高い値となっており（上越市，2015b）、上越市の子育て環境の充実に向け

た取り組みの成果が伺われる。一方、子どもたちが健やかに育つためには、子どもの急病時の親の対応も重要であると考えられる。そこで、乳幼児をもつ親が、子どもの急病時にどのような受診行動を取り、受診時にどのような支援ニーズをもっているかについて調査したので報告する。本調査により、上越市における子育て支援の基礎資料とすることができる。

Ⅱ. 研究目的

上越市の乳幼児をもつ親を対象に、子どもの急病時における受診行動と支援ニーズを明らかにする。

Ⅲ. 研究方法

1. 研究対象者：上越市の私立保育園2施設、および私立幼稚園1施設に通園する乳幼児をもつ親。対象の偏りを軽減するため、保育園と幼稚園の両施設を対象とした。

2. 調査期間：2017年6～7月

3. データ収集方法

調査方法は自記式無記名質問紙調査法とし、質問紙は保育園・幼稚園の各クラスの担当者を介して親に質問紙を配付していただき、回収は郵送法とした。

調査項目は、基本属性7項目、子どもの急変時の対応と支援ニーズに関するもの14項目と自由記載である。研究者間で調査項目について検討したのち、乳幼児をもつ親2名にプレテストを実施し、調査項目に修正を加えた後に本調査を実施した。

4. 分析方法

結果はExcel 2016を用いて記述集計し、自由記載は、内容の類似性や相違性により分類し、サブカテゴリー・カテゴリーを形成した。分析は、共同研究者間で検討を重ね、妥当性の確保に努めた。

5. 倫理的配慮

本研究の実施に先立ち、新潟県立看護大学倫理委員会の承認を得た（承認番号016-12）。保育園・幼稚園の園長に、研究目的と方法、倫理的配慮などを書面と口頭で説明し、承諾書に署名をいただいた施設を対象とした。対象者には、質問紙の表紙に、研究目的と方法・倫理的配慮に関する説明内容を明記して説明し、質問紙への記入及び返信をもって同意が得られたと判断した。倫理的配慮の内容は、自由意思の尊重、個人情報保護とデータ管理の徹底、結果公表での匿名性の確保、問い合わせへの対応などである。

Ⅳ. 結果

質問紙を419部配布したうち、回収部数は146部（回収率34.8%）、有効回答部数は146部（有効回答率34.8%）であった。

1. 対象者の概要

回答者は、母親143名（97.9%）、父親3名（2.1%）で、年齢は、20歳代15名（10.3%）、30歳代99名（67.8%）、40歳代32名（21.9%）であった。正規もしくは臨時等（自営業も含む）で就業している者は、107名（73.3%）、専業主婦36名（24.7%）、その他3名（2.1%）であった。家族構成は、核家族102名（69.9%）、拡大家族43名（29.5%）、無回答1名（0.7%）であった。通園施設は、保育園と幼稚園が各73名（50.0%）の回数であった。子どもの数は、1人が35名（23.6%）、2人が77名（52.7%）、3人以上が34名（23.3%）であった。

2. 子どもの急病時の対応

1) 急病で通園できなかった経験とその対応

過去1年間に、病気やけがで通園できなかったことがあると回答した者は、115名（78.8%）で、そのうち、通園できなかった時の対応では、「母親が休んだ」80名（69.6%）、次いで「親戚や知人（自分の親や祖父母）に看てもらった」49名（42.6%）、「就労していない親が看た」26名（22.6%）などであった。今までに病（後）児保育を利用した経験がある者は、33名（22.6%）であり、今後利用したいと思うと回答した者は、60名（41.1%）、利用したいと思わないのは84名（57.5%）であった。利用したいと思わない理由としては、「病気の子どもを看てくれる人がいるから」が53名（36.3%）と最も多く、次いで、「事前に予約しないといけないので利用しにくい」25名（17.1%）、「費用が高い」20名（13.7%）などであった（表1）。

病（後）児保育の利用に関する自由記載では、【親や家族で子どもを看たい】【感染することが心配】【利用の仕方が分からない】【手間がかかり利用しにくい】【利用料金が高くて利用しにくい】【早朝や土日・祭日にも利用できるとうい】【保育施設でも病児を看てほしい】【すぐに医師に対応してもらえるので安心】【利用できて助かる】の9カテゴリーに分類された（表2）。

2) 休日・夜間の医療機関への受診状況

過去1年間に、休日や夜間に子どもの体調が悪くなったことがあると回答した者は、117名（80.1%）であり、その時に医療機関を受診したのは、107名（73.3%）であった。利用した医療機関は、「休日・夜

間診療所」77名(72.0%)、「平日の日中にかかりつけ医を受診」50名(46.7%)、「救急外来を受診」28名(26.2%)などであった(表3)。

休日や夜間の医療機関への受診に関する自由記載は、【利用時間を延長してほしい】【混み合って座れない】【待ち時間が長い】【感染予防対策をしてほしい】【診療所の医療者の態度が冷たい】【救急外来に連絡すると迷惑そうに対応される】【救急外来受診時は受診料が高い】【夜間にどこに受診したらよいかわからなかった】【平日受診が必要で2度手間】の9カテゴリーに分類された(表4)。

3) 小児救急電話相談の認知度と利用状況

小児救急電話相談を知っていると回答した者は76名(52.1%)で、「病院の掲示や医療者から聞いて知った」51名(67.1%)、「母子健康手帳で知った」21名(27.6%)、「インターネットやテレビで知った」11名

(14.5%)などであった。小児救急電話相談を利用した経験がある者は、76名中29名(38.2%)であり、その利用回数は、1回20名(69.0%)、2~3回程度8名(27.6%)で、1名は電話が繋がらなかったと回答した(表5)。

小児救急電話相談を利用した28名のうち、「とても・やや不安が軽減した」と回答した者は23名(82.1%)であり、「とても・やや役に立った」と回答した者は、27名中22名(81.4%)であった。

小児救急電話相談の自由記載には、「不安なことが多く、電話で対処法を教えてもらいありがたかった」という意見がある一方で、「なかなか電話が繋がらず30分以上かけ続けた」「電話受付に何人常駐しているのか知りたい」「受診した医師に#8000に電話をして指示を受けたといったら医師が不思議そうにしていた」などの記載があった。

表1 急病で通園できなかった経験とその対応

	項目	人数	%
1) 過去1年間に、病気やけがで保育園や幼稚園に通園できなかったこと(N=146)	あり	115	78.8
	なし	30	20.5
	無回答	1	0.7
	母親が休んだ	80	69.6
2) 病気やけがで、保育園や幼稚園に通園できなかったときの対応(複数回答)(N=115)	親戚や知人に子どもを看てもらった(自分の親や祖父母含む)	49	42.6
	就労していない親(父または母)が子どもを看た	26	22.6
	父親が休んだ	21	18.3
	病児・病後児保育を利用した	20	17.4
	ファミリーサポートセンターを利用した	1	0.9
	ベビーシッターを利用した	1	0.9
	その他	6	5.2
3) 今までに病(後)児保育を利用した経験(N=146)	あり	33	22.6
	なし	113	77.4
4) 今後、病(後)児保育を利用したいと思うか(N=146)	はい	60	41.1
	いいえ	84	57.5
	無回答	2	1.4
	病気の子どもを看る人がいるから	53	36.3
	事前に予約しなければならないので利用しにくい	25	17.1
5) 病(後)児保育を利用したいと思わない理由(複数回答)(N=146)	費用が高いから	20	13.7
	利用の手続きがわからないから	19	13.0
	自宅から遠くて利用しにくい	16	10.9
	かかりつけ医でないから	14	9.6
	どこにあるかわからないから	6	4.1
	その他(具合の悪いときは看病してあげたい、他の病気をもらうリスクが高いから、自分が仕事を休めばよいからなど)	21	14.4

表2 病（後）児保育の利用に関する自由記載

カテゴリー	サブカテゴリー	自由記載
親や家族で子どもを看 たい	親が看病したい	病児を集団でみる環境に疑問を感じるため、それなら親が休んで看病したい。
	自分や家族で子どもを看 たい	病児保育を利用するなら、仕事を休むか、家族の協力を得たい。
	子どものそばにいてあ げたい	でも病気の時くらいそばに居てあげたい気持ちもある。
	子どもを他人に預ける ことに疑問を感じる	仕事が休めない人にはありがたい場でもあるかもしれないが、簡単に預ける人が増えているように感じる。子どもたちの心のケアが心配。
感染することが心配	感染することが心配	利用したことによって逆に他の病気がうつるのではないかと不安。
利用の仕方が分から ない	利用の仕方が分から ない	利用の仕方がよくわからない。仕事でなくても利用できるかや、〇〇 医院？でなくても利用できるか等。
手間がかかり利用しに くい	かかりつけ医でなく利 用しにくい	かかりつけ医でないと診断書が必要だったり、受診してから利用とな ると午前中かかってしまい利用しにくい。
	登録なしで利用できる とよい	子どもは急に具合悪くするので、登録しなくても利用できたらいいで す。
	予約なしで利用したい	予約なしだと助かる。
	自宅から遠い	病児保育を自宅近くにおいてほしい。
利用料金が高くて利用 しにくい	弁当持参が負担	弁当持参など病児を抱えている親には負担です。
	きょうだい利用では高 くなる	とても良いがきょうだいを利用する場合は高くつくので親が休んだ方 が良くなる。もう少し安いと助かる。
	費用が高い	費用が高く、時給以上になりマイナス。でも預けて働かなければ会社 に居ずらいため、改善が必要。
	無料にしてほしい	無料で利用できるとありがたい。
早期や土日・祭日にも 利用できるとよい	利用料金が低い	利用料金は少し高い。東京では、収入によって免除されたり、食べれ ない場合は食事代を引いて（臨機応変に）対応してくれた。だから毎 回利用していました。
	早い時間から利用可能 にしてほしい	預けられる時間が親の就労時間に間に合わないため、早めの時間で余 裕があれば利用したい。
保育施設でも病児を看 てほしい	土日・祭日も病児保 育が利用できる環境が ほしい	病児保育は土曜日の午前中までの対応であり、（これだけでもありが たい）、土曜日に具合が悪くなるのが不安。土日、祝日こそ1日預 けられる環境がほしい。たとえ割高でも利用しなければ働けない人は いると思う。お金だけの問題でなく社会的責任があると思う。
	保育施設でも病児を看 てほしい	未満児の時、熱や便ですぐ病院に行けと電話がある。働くために預け ているので園側も対応してほしい。ある程度は看られるように、個室 を持つなど配慮してほしい。
すぐに医師に対応して もらえるので安心	すぐに医師に対応して もらえるので安心	病児保育室が小児科にあって、何かあっても対応してもらえて安心。 今後も続いていってほしい。
利用できて助かる	利用できて助かる	病児保育室は子どもが幼稚園に入園して、働き始めた私は大変お世話 になっている。拡大家族でも急には休んで見てもらえないので、感染 症や急な病気の時に助かっている。

表3 休日・夜間の医療機関への受診状況

項目	人数	%	
1) 過去1年間に、子どもが病気やけ がで、休日や夜間に体調が悪くな ったこと (N=146)	あり	117	80.1
	なし	28	19.2
	無回答	1	0.7
2) 過去1年間で、子どもが病気やけ がで、休日や夜間に体調が悪くな ったとき、医療機関を受診したこと (N=146)	あり	107	73.3
	なし	39	26.7
3) そのとき、利用した医療機関はど こか (複数回答) (N=107)	休日・夜間診療所を受診した	77	72.0
	家庭で様子を見て、平日の日中にかかりつけ医を受診した	50	46.7
	病院の救急外来を受診した	28	26.2
	休日・夜間であったがかかりつけ医を受診 (連絡) した	2	1.9
	その他 (救急ダイヤルに電話)	1	0.9

表4 休日や夜間の医療機関への受診に関する自由記載

カテゴリー	サブカテゴリー	自由記述
利用時間を延長してほしい	受付や利用時間を延長してほしい	休日・夜間診療は時間が短く、細切れですごく受診しにくい。 受付時間が短く不便。 時間の幅を広げてほしい。休み時間も電話対応してほしい。
	受付時間まで待たされた	受診したいのに〇〇時からの受付になりますと言われ、待っている時間がもどかしい。
混み合って座れない	患者で込み合っすわれない	座るところがないくらい人が多いときがあり、具合の悪いのに立って待つこともあり、もう少し何とかしてほしい。 休日夜間診療所がすごく混んでいて、座ってられないほど。待っている間かなり苦しい思いをした。
	待つのが大変	待つことが大変。
待ち時間が長い	医療者の人数を増やしてほしい	インフルエンザやノロウイルスが流行しているとき、もう少し先生や看護師さんが多くいたら助かります。
	ネット予約ができるようにしてほしい	休日に利用したが、あまりの混雑で、待ち時間も長くて大変だった。診療の順番など、インターネットを利用し（番号取り）、少しスムーズにいくようにしてほしい。 休日診療所でも、スマホで順番予約ができるとありがたい。待ち時間が減らせれば、二次感染予防になると思う。
感染予防対策をしてほしい	感染予防対策をした方がよい	休日、夜間診療所は二次感染が怖い。空気をきれいにし、順番が遠い人は車で待てる等の対策があれば良いと思う。
	感染しないように隔離してほしい	休日診療所は、混み合ってくると隔離されていない、不衛生な状況になるので、何とかしてほしい。子どもを連れていき、そこで親が感染している。
診療所の医療者の態度が冷たい	医師の言い方が冷たく感じて不安になる	いつも先生の言い方が冷たく感じる。「風邪ですね」「薬出すので」という感じなので本当に風邪なのかと不安になる。
	看護師の対応が冷たい	看護師さんの感じが悪いので、休日や夜間はできるだけ行かないようにしている。優しく対応してほしい。 休日・夜間診療所の看護師の対応が冷たい。
救急外来に連絡すると迷惑そうに対応される	救急外来に連絡すると迷惑そうに対応される	救急外来に電話したが、かかりつけでないとあまり良い返事をされない。 病院の救急外来に電話をすると、とても迷惑そうにされて以来、電話しづらくなった。 かかりつけなのに、救急受診希望しても、休日・夜間診療所を勧められることに納得できない。
	救急外来を受診時は受診料が高い	夜中に救急外来の看護師が「来てください」と言ったので受診したところ、初診料を取られた。 救急車に乗らずに行くと初診料を取られる。費用が高いため低所得者の家庭には配慮すべきと思う。 救急外来はとてもありがたいですが、+5,400円は高いです。
夜間にどこに受診したらよいかわからなかった	夜間にどこに受診したらよいかわからなかった	AM3:00に高熱、頭痛を訴えた時、どこへ受診すればいいかわからなかったことがある。その時はそのまま様子を見て、日中かかりつけ医を受診した。
平日受診が必要で2度手間	平日受診が必要で2度手間	また平日に医療機関に受診するように言われ、2度手間。もう利用しないと思う。平日で我慢した方がいいと思った。

表5 小児救急電話相談の認知度と利用状況

	項目	人数	%
1) 小児救急電話相談を知っているか (N=146)	知っている	76	52.1
	知らない	70	47.9
2) 小児救急電話相談をどこで知ったか (複数回答) (N=76)	病院の掲示や医療者から聞いて知った	51	67.1
	母子健康手帳で知った	21	27.6
	インターネットやテレビで知った	11	14.5
	友人・知人から聞いた	6	7.9
3) 小児救急電話相談を利用した経験 (N=76)	利用した	29	38.2
	利用したことがない	47	61.8
	1回のみ	20	69.0
	2～3回程度	8	27.6
4) 小児救急電話相談の利用回数 (N=29)	5回以上	0	0
	繋がらなかった	1	3.4
	とても不安が軽減した	8	28.6
	やや不安が軽減した	15	53.6
5) 相談して不安が軽減したか (N=28)	どちらでもない	2	7.1
	あまり軽減しなかった	1	3.6
	全く軽減しなかった	2	7.1
	とても役に立った	10	37.0
6) 役に立つアドバイスだったか (N=27)	やや役に立った	12	44.4
	どちらでもない	2	7.4
	あまり役に立たなかった	1	3.7
	全く役に立たなかった	2	7.4

V. 考察

1. 病（後）児保育の利用に関する認識とニーズ

子どもが急病で通園できなかった際の対応として、親が仕事を休んだり、自分の親に子どもを看てもらうことが多く、実際に病（後）児保育を利用した経験は約2割と少なかった。今後利用したいと考えている親は4割であり、病（後）児保育施設は、親などが子どもの世話ができなかった時に利用できる施設として、子育て中の親の安心にもつながるといえる。一方で、6割は利用しないと回答していた。子どもを看る人がいる場合には利用しないことも理解できるが、事前の予約が必要なことや費用の高さ、利用の手続きが面倒なことや自宅から遠いなどにより利用したくてもできない現状があることは課題であり、早朝や土日・祭日の利用ニーズなどへの対応も検討すべきである。上越市には、病児保育室1施設と病後児保育室2施設があるが、利用者のニーズに沿うためには、新たな施設の整備や利用手続きの改善も必要である。しかし、病児保育の課題として、利用者変動に対する運営上の厳しさや通常保育料以外の保護者負担増が挙げられてお

り、補助金制度の改正を図るうえでの法的制度化は必須である（小島，2006）。

また、親は子どもが病気の時くらいは「そばにいてあげたい」と考えているため、実際の病（後）児保育の利用が少なかったとも推察できる。他方、頻繁に仕事を休めない親にとってはありがたい制度であるが、病児を預けることへの負目や経済的負担を感じながら利用しているという現状を理解しておくことも必要であろう。病（後）児保育制度が働く母親を支援する制度として肯定的な認識となるように、母親に保育内容などの情報提供が必要であるとの指摘もある（正田ら，2011）。子育て中は、病児の看病をするための休暇が取りやすい職場環境を整えることは、子どもの病気回復の上でも重要であると思われる。

2. 休日・夜間の医療機関への受診に関する認識とニーズ

回答者の約7割が、休日や夜間に医療機関に受診した経験があり、そのうちの72.0%が休日・夜間診療所を受診し、46.7%が家庭で様子を見た後に平日の日中にかかりつけ医を受診、また26.2%が救急外来を受診

している。この結果から、親は、安易に救急外来受診を第一選択にせず、子どもの重症度から、いつどこに受診すべきかを判断していると推測されることから、適切な受診行動をとっていると考えられた。しかし、親が休日や夜間に受診をするか、平日に受診するかについて判断することは難しく、不安や心配により休日・夜間診療所に受診している可能性もある。適切な受診のタイミングやホームケアについて、子育て中の親に説明する機会をもつことは重要と考える。

上越市の休日・夜間診療所は、市街地の中心部に位置して利便性が高いが、施設の老朽化や駐車場が狭いこと、一次救急に対応する設備しかないために重傷者は二次病院に転送しなければならない等が課題となっている。特に、感染症の流行時期には、座る場所がないほど診療所が込み合い、待ち時間が長いことは早急に解決すべき問題である。待ち時間の短縮は、患者の安楽のみならず、二次感染の予防にも繋がると考えられる。待ち時間短縮の対策として、インターネットを利用した受診予約の導入も検討すべきと思われる。それは、親世代のインターネットの普及率は高く（総務省、2016）、普段から小児科医院でネット予約を利用する機会があること、さらに、医療者の電話対応の時間が減り、診療に専念できると考えられるからである。

3. 小児救急電話相談に関する認識とニーズ

小児救急電話相談事業は、休日・夜間の急な子どものけがや病気に対する家族の判断を電話相談により支援することや、緊急度の判定と共にホームケアや医療機関案内等の情報提供を行うことを目的として、2004年より開始され、2010年から全都道府県で実施されている（厚生労働省医政局、n.d.）。開始7年を経過した本調査での認知度は回答者の半数であり、そのうち利用者は約4割であった。利用者の約8割は不安が軽減し、役立ったと回答している一方で、なかなか電話が繋がらず30分以上掛け続けたり、結局繋がらずに利用できなかったとの意見もあった。2014年の内閣府の世論調査では、小児救急電話相談を「知っている」と答えた者の割合が1割に留まっており（内閣府、2014）、松井ら（2016）の小児専門病院での調査でも約3割の認知度であった。これらの調査に比べると本調査での認知度は高かった。この事業を知ったのは、病院の掲示や医療者から聞いたと答えた者が約7割であったことから、医療施設での広報活動が効果的であると思われる。医療施設のみならず、子育てセンターや保育施設等でも更なる広報活動が必要と思われる。

他方、せっかく利用したいと思っても電話が繋がらない状況もあった。現在、#8000を利用した電話相談件数は年々増加し、2011年度は約53万件となっており、相談回線数の不足による運営時間内の応需不能例の増加が指摘され、応需不能時間帯や応需不能率の改善が課題となっている（厚生労働省、2014）。#8000のウェブ版である「子どもの救急」についても併せて広報活動が必要である。しかし、電話相談事業は、トリアージや適切な小児救急受診の促進のみならず、育児支援をも含むものであり（広野ら、2018）、それには医療者との対話による相談支援が重要となる。#8000を利用する親のニーズに応えられる複数回線化や相談員の質の保証についても検討が必要と思われる。

VI. 結論

子どもが急病の際には、主に母親が仕事を休むことで対応し、病（後）児保育の利用は約2割と少なかった。病（後）児保育利用の経済的負担の軽減や、利用者ニーズへの対応の検討が示唆された。また、休日・夜間診療所への受診が多く、受診行動は適切であると推測されたが、受診の判断やホームケアについて説明すること、待ち時間の短縮や感染予防対策への検討の必要性が示唆された。約5割の親は、小児救急電話相談の存在を知っているが、利用者は少なかった。さらに小児救急電話相談の認知度を上げるための広報活動の促進とともに運営時間内に応需可能な体制の整備の必要性が示唆された。

本調査は限られた対象であり、郵送法による回収率の低さが課題であるが、乳幼児をもつ親の子どもの急病時における受診行動と支援ニーズの概要をつかむことができた。

謝辞

本調査に際し、快くご協力いただきました保育園・幼稚園の園長並びに保護者の皆様にご心から感謝いたします。

利益相反

本研究に関して開示する利益相反はない。

著者資格

AOは研究の着想とデザイン、データ収集と分析、草稿の作成に貢献；SNは研究デザイン、データ収集と分析、原稿への示唆；AMはデータ収集と分析、原稿への示唆、CKは研究デザイン、原稿への示唆、お

よび研究プロセス全体への助言。すべての著者は最終原稿を読み、承認した。

引用文献

新井香奈子, 太田千寿, 安成智子, 他 (2012) : 子どもの急病時の受診における就労中の母親の困難, 兵庫県立大学看護学部・地域ケア開発研究所紀要, 19, 83-96.

上越市 (2015a) : 子ども・子育て支援事業計画～子育ていちばんはこの上越で～, <http://www.city.joetsu.niigata.jp/uploaded/attachment/101385.pdf> (閲覧 : 2016.7.20)

上越市 (2015b) : 上越市まち・ひと・しごと創生推進協議会 第3回 総会資料, <http://www.city.joetsu.niigata.jp/uploaded/attachment/108141.pdf> (閲覧 : 2016.7.20)

広野優子, 小山田恵, 小迫幸恵, 他 (2018) : 小児救急電話相談 (# 8000) の課題 - 47 都道府県への調査結果から -, 小児保健研究, 77 (1), 78-83.

小島洋子 (2006) : 静岡県における保育所併設による病(後)児保育の現状と課題, 静岡県立大学短期大学部研究紀要, 20, 15-24.

厚生労働省 (2014) : 救急医療体制等のあり方に関する検討会報告書, <https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-10801000-Iseikyoku-Soumuka/0000036818.pdf> (検索日, 2018.7.10)

厚生労働省医政局 (n.d.) : 小児救急電話相談事業 (# 8000) について, <https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r98520000030p5p-att/2r98520000030pad.pdf> (検索日, 2018.7.3)

正田梨花, 喜多淳子, 工藤貴子 (2011) : 病児保育における質的な改善策の提案に向けた文献検討, 大阪市立大学看護学雑誌, 7, 55-63.

松井鋭, 植松悟子, 三品浩基, 他 (2016) : 救急外来受診児の保護者における小児救急電話相談事業の認知割合と利用歴の評価, 日本臨床救急医学会誌, 19 (4), 553-558.

内閣府 (2014) : 母子保健に関する世論調査, <https://survey.gov-online.go.jp/h26/h26-boshihoken/2-2.html> (検索日, 2018.7.10)

笹川拓也 (2014) : 地域社会における子育て支援の現状と課題 - 子育て支援制度の変遷と子育て家庭の現状について -, 川崎医療短期大学紀要, 34, 13-18.

総務省 (2016) : インターネットの普及状況, <http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/>

h29/html/nc262120.html (検索日, 2018.9.13)

内間千春 (2014) : A 病院小児外来の休日・夜間救急外来受診者の実態調査, 第44回日本看護学会論文集 看護総合, 209-212.